

## 第 32 期 決算公告

愛媛県松山市勝山町2丁目4番地7  
株式会社愛媛ジェシービー  
代表取締役 佐藤 安彦

貸借対照表(平成30年 3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【 流 動 資 産 】</b>	<b>【 6,485,881,152 】</b>	<b>【 流 動 負 債 】</b>	<b>【 3,204,427,275 】</b>
現 金 預 金	3,096,679,844	リ ー ス 未 払 金	72,972,985
貯 蔵 金	17,928,938	未 払 金	1,802,480,545
未 収 金	2,918,838,137	未 払 事 業 税 等	4,748,600
短 期 貸 付 金	248,997,274	未 払 費 用	56,024,314
立 替 金	29,185,100	未 払 消 費 税	777,200
求 償 金	694,470,682	未 払 法 人 税 等	12,860,800
仮 払 金	1,900,000	販 売 促 進 引 当 金	22,021,869
前 払 費 用	16,820	預 り 金	13,091,972
未 収 収 益	68,657,405	前 受 金	1,209,139,742
貸 倒 引 当 金	△590,793,048	繰 延 税 金 負 債	10,309,248
<b>【 固 定 資 産 】</b>	<b>【 2,033,279,437 】</b>	<b>【 固 定 負 債 】</b>	<b>【 1,052,747,508 】</b>
( 有 形 固 定 資 産 )	( 13,862,214 )	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	5,240,000
建 物 附 属 設 備	290,645	退 職 給 与 引 当 金	55,863,166
車 両 運 搬 具	2	利 息 返 還 損 失 引 当 金	34,450,000
器 具 備 品	4,932,172	保 証 債 務 引 当 金	957,194,342
一 括 償 却 資 産	571,300	負 債 の 部 計	4,257,174,783
有 形 リ ー ス 資 産	8,068,095	純 資 産 の 部	
( 無 形 固 定 資 産 )	( 61,873,563 )	<b>【 株 主 資 本 】</b>	<b>【 3,178,450,806 】</b>
電 話 加 入 権	762,368	[ 資 本 金 ]	[ 50,000,000 ]
無 形 リ ー ス 資 産	59,055,647	[ 利 益 剰 余 金 ]	[ 3,128,450,806 ]
ソ フ ト ウ ェ ア	2,055,548	利 益 準 備 金	12,500,000
( 投 資 そ の 他 の 資 産 )	( 1,957,543,660 )	( そ の 他 利 益 剰 余 金 )	( 3,115,950,806 )
投 資 有 価 証 券	1,949,344,860	別 途 積 立 金	2,732,000,000
差 入 保 証 金	100,000	繰 越 利 益 剰 余 金	383,950,806
敷 金	8,098,800	( うち 当 期 純 利 益 )	( 379,180,525 )
		<b>【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】</b>	<b>【 1,083,535,000 】</b>
		他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,083,535,000
		純 資 産 の 部	4,261,985,806
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>8,519,160,589</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 の 部 計</b>	<b>8,519,160,589</b>

個別注記表

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

株式会社 愛媛ジェーシービー

1.重要な会計方針に関する事項

(1)資産の評価基準及び評価方法

①その他有価証券

・時価のあるもの

株式については決算期前1か月の市場価格の平均に基づく時価法  
(評価差額は全額純資産直入法により処理)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

最終仕入原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

②無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

・その他の無形固定資産

定額法

②リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②販売促進費引当金

当期交換可能ポイントのうち、翌年・翌々年に回収されるであろうポイントを、引当金として当年度に費用計上しております。

③退職給与引当金

従業員の退職給付に備える為、期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

④利息返還損失引当金

将来の過払い利息の返還請求に備える為、支払実績と回収率に応じた見込額に基づき計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金支払に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥保証債務引当金

保障債務の貸倒損失に備える為、過去の債務履行と毀損実績を勘案した必要額を計上しています。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(5)消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しています。

2.貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額

36,161,975 円

(2)関係会社における金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

0 円

短期金銭債務

0 円

保証債務 他の会社である金融機関等の借入債務に対し、保証を行っております。

株式会社愛媛銀行

141,271,510,187 円

3.損益計算書関係に関する注記

該当事項はありません。

#### 4.株主資本等変動計算書に関する注記

- (1)当該事業年度の末日における発行済株式の数 1,000 株  
(2)当該事業年度の末日における自己株式の数 0 株  
(3)当該事業年度中に行った剰余金配当に関する事項

①平成29年6月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議されています。

配当の総額	5,000,000 円
1株あたりの配当額	5,000 円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月30日

- (4)当該事業年度中末日後に行う剰余金配当に関する事項

①平成30年6月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議されています。

配当の総額	5,000,000 円
1株あたりの配当額	5,000 円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月30日

#### 5.税効果会計に関する注記

繰延税金資産発生の主な原因別の内訳

(短期) 貸倒引当金繰入限度超過額	132,687,853 円
販売促進費引当金	6,707,740 円
未収入金	1,344,894 円
未払事業税	1,446,397 円
(長期) 利息返還損失引当金	10,493,281 円
保証債務引当金	291,556,132 円
退職給与引当金	17,015,613 円
役員退職慰労引当金	1,596,075 円
繰延消費税	1,441,834 円
繰延税金資産計(短期)(長期)	464,289,819 円
繰延税金資産(長期)	474,599,067 円
繰延税金負債	10,309,248 円

実効税率は、＜短期＞30.45945%、＜長期＞30.45945%にしています。

#### 6.1株あたりの情報に関する注記

- (1)1株あたりの当期純利益 379,180円525 銭  
(2)1株あたりの純資産額 4,262,985 円

#### 7.重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。